

# TRAIL

経済・景気動向調査報告「トレイル」  
第53号 平成28年6月20日発行

いわき市産業振興部

全国は、“緩やかな回復基調”のなか、先行きに不安！

いわきは、“調整期”に差し掛かりか！

“経済・景気四方山話”：株式と債券の評価

(キーワード：間接・直接金融、配当率・株価・利回り、信用格付け、格付け会社・格付け記号)

## ■ 全国の経済・景気

経済・景気全般に関する政府の総括的評価を示す5月(1-3月期)の「月例経済報告」(内閣府)における基調判断は、“このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている”と前月から据え置いた。平成26年9月以降“緩やかな回復基調が続いている”。国内景気の先行きや海外景気の判断も維持した。

同期GDP成長率(内閣府)は、実質0.4%(年換算1.7%)、名目0.5%(同2.0%)と2四半期ぶりにプラス成長に転じた(1次速報値)。しかしマイナス成長だった前期からの戻りは弱く、内需の2本柱である個人消費と設備投資が依然として活気づかずむしろ停滞感がはっきりした。

GDP押上げに寄与したのは2四半期ぶりに実質0.5%増(年換算1.9%増)となった個人消費である(ただし、うるう年の影響を除けば横ばいとする見方が多い)。設備投資は、3四半期ぶりに実質1.4%減(年換算5.3%減)と低迷した。

先行きは、折からの円高や新興国経済の減速に加えて、個人消費では収入増が今後も続くかどうか、年金等社会保障制度の将来不安等による節約志向、熊本地震の影響等が、懸念されている。また、来年4月に予定されていた2%の消費増税は、紆余曲折の上、19年10月まで再延期されることになったが、これによる政局に与える影響や社会保障財源、個人消費、財政規律、経済成長率等経済に与える影響はかなり大きく、今後の動向から目を離せない。

## ■ いわき市の経済・景気

需要面では大型小売店、新設住宅が微増しているものの、自動車新規登録、建築確認件数、公共工事がともに減少した。これら需要の大物は、ここ2年間どれも減少傾向にあり、需要の牽引役は不在となっている。これを反映し、前期の建設業DIはマイナス33.3と、ここ2年間で最低となっている。

供給・企業活動面では、大口電力が相変わらず堅調に増加している。その一方で、信用保証協会の代位弁済の急増、昨年ゼロの倒産件数がこの4半期だけで2件発生している。なお、有効求人と新規求人倍率がマイナスとなっているが、企業の求人増の一段落か、人手不足の解消かは読みにくいところではある。

これらの動きが景気悪化の兆候かは、なお今後の動きを見る必要があるが、全体としては調整期に差し掛かっているのは間違いない。

(産業創出課)

## 目次

### 【巻頭言】

全国は、“緩やかな回復”のなか、先行きに不安！  
いわきは、“調整期”に差し掛かりか！

### “経済・景気四方山話”：

株式と債券の評価 ..... 2

### I いわき市の経済の動き

1 概況(平成28年第I期1~3月の状況) ..... 3

2 主要経済データ ..... 5

### II いわき市の景気の動き

(平成28年第I四半期1~3月の状況)

1 CI(コンポジット・インデックス) ..... 9

2 DI(ディフュージョン・インデックス) ..... 12

【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き ..... 13

国・県の動き ..... 15

## ■ 経済・景気四方山話：株式と債券の評価

個人が資金を得る（調達する）には、銀行から借入れる。会社の場合は、銀行から借入れるか、会社自体が有価証券を発行して資金調達<sup>\*1</sup>をする。個人にしる組織にしる銀行から資金を調達する場合、預金者と借り手の間に銀行が介在するという意味で間接金融という。これに対して、自らが株式や債券（社債、国債・地方債。これらを合わせて公社債という）などの有価証券を発行して資金を調達するのを直接金融という。日本では銀行等預貯金の割合が欧米諸国に比べて大きく間接金融の比率が高いが、最近は直接金融へシフトしてきている。

<sup>\*1</sup> 投資家（個人投資家と保険会社・銀行・年金基金機構等の機関）の有価証券購入代金が資金となる。

資金を投資する（有価証券を購入する）側からすると、投資した資金の回収ができなくなったり、損失が発生する信用リスクの評価が最大の関心事である。この信用リスクの評価は、間接金融では銀行が審査を行って銀行がリスクをとるが、直接金融では投資者自身が有価証券（株式、債券等）を評価しなければならない。有価証券のうち株式の場合は、配当率や株価指標（日経平均株価：NIKKEI225、東証株価指数：TOPIX等）で市場での評価が有力な情報となる。債券の場合は、それぞれ債券ごとの利回り<sup>\*2</sup>を確認できる。

<sup>\*2</sup> 債券は、利子と額面価額と購入価額との差額が収益となるが、この収益を1年あたりに金額に修正して購入価額で割ったものを利回りという。

例：5年満期の利率2%の額面価格100万円を98万円で購入し、5年後満期を迎えた場合は、下記で2.45%となる。

$$\frac{\text{年利子 (2万円)} + \frac{\text{差益 (100万円 - 98万円)}}{\text{期間 (5年間)}}}{\text{購入価格 (98万円)}} \times 100$$

今、債券の信用リスク評価でその存在意義が高まっているのが信用格付け（以下、格付け）である。格付けは、投資家に信用リスクの程度に関する情報を提供するもので、その程度を測定するのが格付け会社である。1985年以降、社債等を発行する側が資金調達を確保するため、格付け会社に料金を支払って格付けを依頼するようになった。高い格付け評価が得られれば、社債等を購入してくれる投資家が増える。自ら

信用リスクの評価をしなくてはならない投資家も利用できる。

格付けの対象は、元々は①公債・社債等の債権だけ<sup>\*3</sup>であったが、その後、②債権を発行する主体（公社債を発行する国・自治体・企業）、③外国等が発行するソブリン（債）、④コマーシャルペーパー（約束手形等）、⑤中小企業の信用力等に拡大してきた。

格付けの方法は、定量分析（財務諸表等）と定性分析（環境変化への対応力、経営陣の資質等）による。格付け評価の基準は、各社ごとに違い、その結果は記号化<sup>\*4</sup>される。

<sup>\*3</sup> 公債・社債は決まっている金利や返済条件を履行できるかの評価ができるが、株式は利益次第で変化するので格付けの対象にならない。

<sup>\*4</sup> 日本における格付5社の格付記号

会社名	リスクの程度							
	低	←			中	→		高
ムーディーズ社	Aaa	Aa	A	Baa	Ba	Caa	Ca	C
	1、2、3の細分類がある(例: Aa2)							
4社	AAA	AA	A	BBB	BB	CCC	CC	C
	+、-の細分類がある(例: AA+)							

注1. 4社とは、日本格付研究所、スタンダード&プアーズ、格付投資情報センター、フィッチ・レーティング(略称)。  
2. 4社の場合、それぞれさらに+と-に細分類される。

以上は債券発行者が格付け会社に依頼する形態のものであるが、勝手格付け（自動格付け）といって起債者の依頼がなくても格付けするものもある。代表的なものはソブリンである。15年9月、某格付け会社が日本国債を1段階引き下げ紛糾した。今般の消費増税の延期で、日本のソブリン格付けがどうなるかは、関心事である。

問題がないわけではない。07年の米国サブプライムローン問題<sup>\*5</sup>では、実質低い格付けが上位に格付けされ、これがきっかけで世界的金融危機を招いたのは周知のとおりである。

今後、格付けの社会的意義が高まっていくであろう。とくに勝手格付けの対象が広がれば投資者から歓迎される。有力な分野としては、PFIのSPC事業主体<sup>\*6</sup>やクラウドファンディング営業者<sup>\*7</sup>の勝手格付けなどが考えられる。

<sup>\*5</sup> 07年、米国の低層者向け住宅ローン関連のリスクが高い証券とリスクの低い証券をそれぞれ小口にし抱き合わせた金融商品にしたため、リスクが不明確になった。

<sup>\*6</sup> 本誌平成25年9月第42号月参照。

<sup>\*7</sup> 本誌平成26年3月第44号月参照。

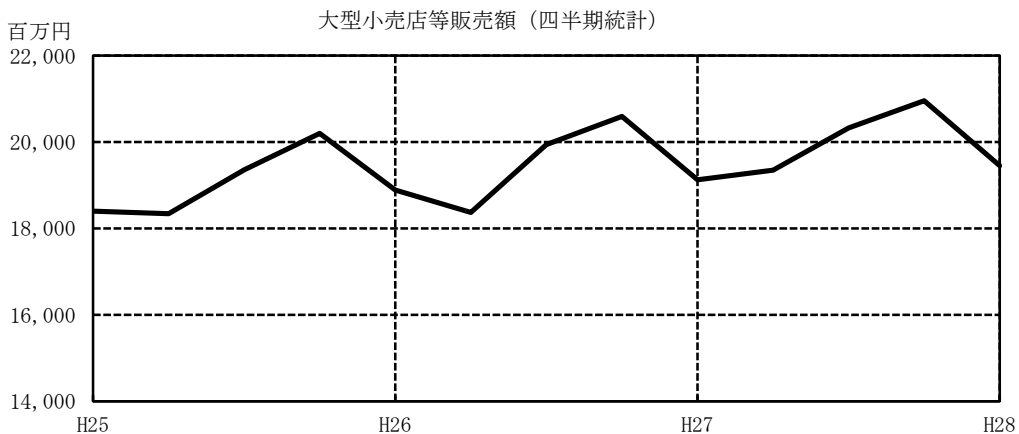
（東日本国際大学名誉教授 大川信行）

# I いわき市の経済の動き

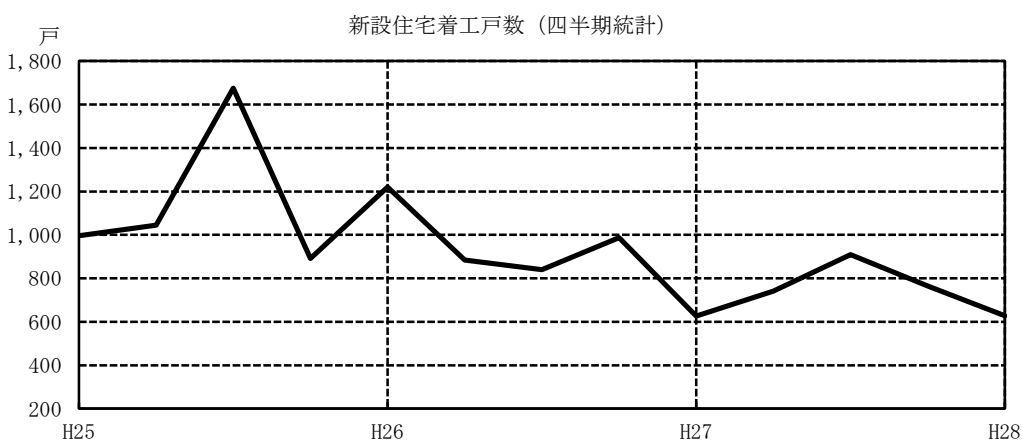
## 1 概況（平成28年第I四半期（1～3月）の状況）

### (1) 需要動向

- 【個人消費】 ○ 第I四半期（1～3月）の大型小売店等販売額は約195億円（前年同期比1.7%の増加）となり、平成25年第III四半期以降11四半期連続で前年の水準を上回った。
- 自動車新規登録台数は6,180台（前年同期比6.2%の減少）となり、2四半期振りに前年の水準を下回った。

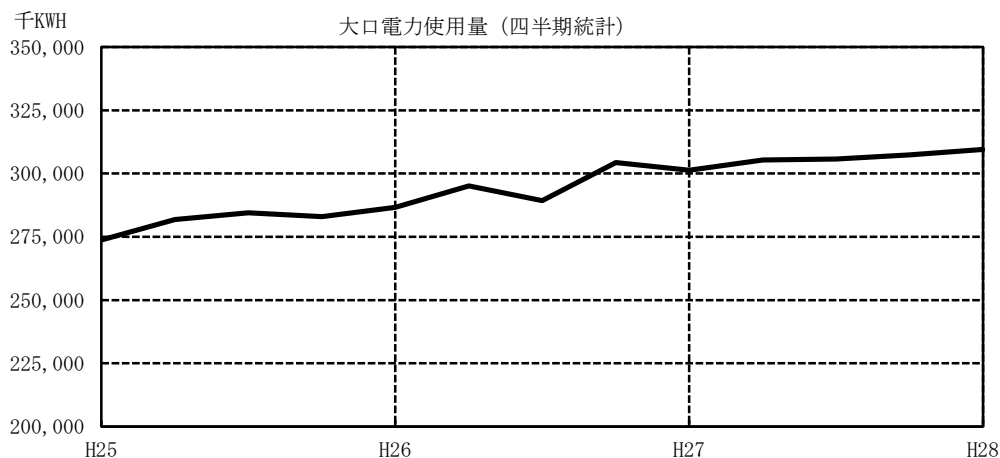


- 【建設需要】 ○ 新設住宅着工戸数は628戸（前年同期比0.2%の増加）となり、2四半期振りに前年の水準を上回った。
- 3月の中小企業DI調査の建設業DIは-33.3となり、前回（12月 -9.1）より24.2ポイント悪化した（0が横ばいの水準）。



## (2) 企業動向

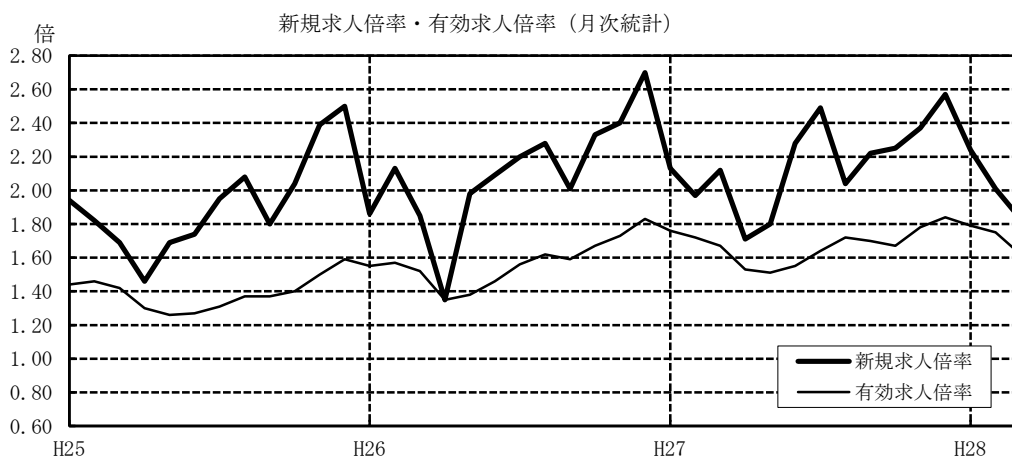
- 【生産活動】
- 第 I 四半期（1～3月）の大口電力使用量は、前年同期比2.7%の増加となり、平成26年第 I 四半期以降9四半期連続で前年の水準を上回った。
  - 3月の中小企業DI調査の製造業DIは-28.1となり、前回（12月 -19.5）より8.6ポイント悪化した。



- 【企業活動】
- 負債1千万円以上の企業倒産件数は4件となり、前年の水準を上回った。
  - 手形交換高は約325億円（前年同期比7.8%の減少）となり、三四半期連続で前年の水準を下回った。
  - 3月の中小企業DI調査の総合DIは-24.7となり、前回（12月 -24.0）より0.7ポイント悪化した。

## (3) 雇用情勢

- 【雇 用】
- 第 I 四半期（1～3月）の雇用保険受給者実人員は3,245人（前年同期比0.5%の減少(=改善)）となり平成24年第 II 四半期以降16四半期連続で前年の水準を下回った(改善した)。
  - 3月の新規求人倍率は1.83倍（前年同月より0.29ポイントの下降）となり、3ヵ月振りに前年の水準を下回った。
  - 3月の有効求人倍率は1.62倍（前年同月より0.05ポイントの下降）となり、平成22年3月以来72ヵ月振りに前年の水準を下回った。



## 2 主要経済データ

区 分	需要動向									企業動向		
	個人消費				建設需要					生産活動		
	大型小 売店等 販売額	前年 同期比	自動車 新規登 録台数	前年 同期比	新設住 宅着工 戸数	前年 同期比	建築確 認申請 受付件 数	前年 同期比	公共工 事等受 注額	前年 同期比	大口電力使 用量	前年 同期比
年月	(百万円)	(%)	(台)	(%)	(戸)	(%)	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(千KWH)	(%)
【年次統計】												
平成23年	70,755	3.1	16,906	-18.0	1,489	-13.0	1,050	-13.3	8,826	-30.2	1,025,336	-17.7
24年	76,173	7.7	25,637	51.6	3,191	114.3	1,982	88.8	28,684	225.0	1,150,695	12.2
25年	76,307	0.2	24,954	-2.7	4,608	44.4	2,215	11.8	52,580	83.3	1,123,080	-2.4
26年	77,812	2.0	24,181	-3.1	3,933	-14.6	1,836	-17.1	49,244	-6.3	1,175,343	4.7
27年	79,769	2.5	20,971	-13.3	3,042	-22.7	1,751	-4.6	48,365	-1.8	1,219,812	3.8
【四半期統計】												
平成26年 II	18,375	0.2	4,777	-14.0	885	-15.3	460	-17.6	8,401	-36.9	295,115	4.7
III	19,946	3.0	5,558	-6.9	840	-49.9	466	-22.6	14,461	52.9	289,323	1.7
IV	20,598	1.9	4,871	-20.6	988	10.8	462	-19.5	14,137	-29.9	304,321	7.5
平成27年 I	19,129	1.2	6,587	-26.6	627	-48.6	414	-7.6	16,163	32.0	301,292	5.1
II	19,350	5.3	4,456	-6.7	741	-16.3	443	-3.7	9,425	12.2	305,351	3.5
III	20,329	1.9	4,916	-11.6	909	8.2	448	-3.9	12,299	-15.0	305,794	5.7
IV	20,961	1.8	5,012	2.9	765	-22.6	446	-3.5	10,478	-25.9	307,375	1.0
平成28年 I	19,456	1.7	6,180	-6.2	628	0.2	359	-13.3	6,853	-57.6	309,516	2.7
【月次統計】												
平成26年4月	5,762	-5.1	1,429	-16.4	180	-35.5	153	-19.9	594	-73.2	99,370	6.6
5月	6,301	3.4	1,505	-15.4	302	-4.4	149	-13.9	6,821	-34.0	89,994	-5.7
6月	6,312	2.2	1,843	-10.7	403	-10.4	158	-18.6	986	29.6	105,751	13.6
7月	6,587	2.6	1,914	-9.2	376	-60.7	159	-26.0	5,699	300.9	98,825	1.4
8月	7,118	4.4	1,426	-14.9	257	-33.8	148	-14.0	3,421	-19.3	94,354	5.8
9月	6,241	2.0	2,218	1.5	207	-37.3	159	-26.0	5,341	40.7	96,144	-1.8
10月	6,356	1.8	1,626	-16.2	332	9.9	159	-25.7	8,990	156.8	100,832	4.1
11月	6,212	2.6	1,685	-24.1	359	2.3	141	-24.6	1,488	-88.8	101,758	14.2
12月	8,030	1.6	1,560	-21.1	297	24.3	162	-6.4	3,659	7.3	101,731	4.9
平成27年1月	6,427	3.5	1,803	-28.2	234	-14.0	134	-6.9	5,227	15.6	100,650	6.1
2月	5,921	4.0	1,931	-27.9	245	-57.6	123	-15.8	2,412	7.5	97,872	6.3
3月	6,781	-3.0	2,853	-24.6	148	-60.0	157	-0.6	8,524	55.5	102,770	3.2
4月	6,285	9.1	1,268	-11.3	337	87.2	148	-3.3	948	59.6	98,595	-0.8
5月	6,650	5.5	1,384	-8.0	222	-26.5	146	-2.0	5,243	-23.1	103,988	15.5
6月	6,415	1.6	1,804	-2.1	182	-54.8	149	-5.7	3,234	228.0	102,768	-2.8
7月	6,695	1.6	1,617	-15.5	222	-41.0	172	8.2	3,734	-34.5	107,367	8.6
8月	7,234	1.6	1,373	-3.7	378	47.1	143	-3.4	4,490	31.2	97,766	3.6
9月	6,400	2.5	1,926	-13.2	309	49.3	133	-16.4	4,075	-23.7	100,661	4.7
10月	6,592	3.7	1,694	4.2	210	-36.7	157	-1.3	3,951	-56.0	103,526	2.7
11月	6,247	0.6	1,832	8.7	238	-33.7	146	3.5	2,678	80.0	97,456	-4.2
12月	8,122	1.1	1,486	-4.7	317	6.7	143	-11.7	3,848	5.2	106,393	4.6
平成28年1月	6,479	0.8	1,690	-6.3	187	-20.1	115	-14.2	1,383	-73.5	102,809	2.1
2月	6,221	5.1	1,937	0.3	309	26.1	119	-3.3	2,103	-12.8	102,642	4.9
3月	6,756	-0.4	2,553	-10.5	132	-10.8	125	-20.4	3,367	-60.5	104,065	1.3
出典：	いわき市内主要大型小売店舗からのヒアリングにより市産業創出課作成		いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所		県土木部		市建築指導課		いわき市建設業協同組合、(社)福島県建設業協会いわき支部		東北電力いわき営業所	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。

四半期統計においてIは1～3月、IIは4～6月、IIIは7月～9月、IVは10～12月を示す。

区 分	企業動向											
	生産活動		企業活動									
	小名浜港 輸入通関 実績		法人市 民税調 定額		信用保 証承諾 額		信用保 証協会 代位弁 済		手形交換 高		不渡 手形 金額	
	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	
年月	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
【年次統計】												
平成23年	200,303	-36.9	2,912	-2.9	39,757	75.1	811	10.4	138,291	-8.3	137.2	49.5
24年	344,014	71.7	4,177	43.4	17,082	-57.0	402	-50.4	149,578	8.2	2.3	-98.4
25年	345,674	0.5	4,516	8.1	15,359	-10.1	815	102.8	149,289	-0.2	0.0	-100.0
26年	369,427	6.9	4,830	7.0	17,797	15.9	369	-54.8	138,308	-7.4	1.1	-
27年	302,516	-18.1	5,105	5.7	18,390	3.3	378	2.5	136,982	-1.0	0.4	-62.7
【四半期統計】												
平成26年 II	87,114	10.6	1,781	-1.6	3,441	-2.2	69	44.0	37,992	-6.3	0.0	-
III	96,827	8.6	938	17.4	4,611	28.6	105	-46.4	34,533	-12.9	0.0	-
IV	94,478	2.3	1,567	14.1	5,688	28.2	109	-44.1	31,606	-4.1	1.1	-
平成27年 I	83,793	-7.9	829	52.5	4,765	17.5	191	123.7	35,201	3.0	0.0	-
II	89,778	3.1	1,623	-8.9	3,943	14.6	128	85.3	38,335	0.9	0.0	-
III	77,425	-20.0	1,191	27.0	4,801	4.1	52	-51.1	32,815	-5.0	0.0	-
IV	51,520	-45.5	1,463	-6.7	4,881	-14.2	8	-93.1	30,631	-3.1	0.4	-62.7
平成28年 I	51,821	-38.2	679	-18.1	5,569	16.9	270	41.4	32,465	-7.8	0.0	-
【月次統計】												
平成26年4月	31,424	7.0	138	-8.9	845	-12.9	1	-94.0	11,885	-20.4	0.0	-
5月	27,253	-26.4	624	7.3	1,159	-2.9	67	73.0	10,671	-23.4	0.0	-
6月	28,437	130.1	1,019	-5.3	1,438	6.2	2	-	15,436	32.3	0.0	-
7月	30,479	30.2	460	24.5	1,428	16.1	19	-	11,739	-22.5	0.0	-
8月	31,062	-22.0	369	19.6	1,333	11.4	73	214.2	9,633	-14.4	0.0	-
9月	35,286	36.2	109	-10.1	1,851	59.6	13	-92.5	13,161	-0.7	0.0	-
10月	33,190	26.8	172	7.5	1,957	41.9	17	-90.9	10,642	-3.8	0.0	-
11月	30,249	19.8	1,286	16.3	1,522	15.5	0	-100.0	7,981	-14.2	1.1	-
12月	31,039	-24.2	110	0.9	2,209	27.0	92	3,380.0	12,984	3.1	0.0	-
平成27年1月	35,690	37.6	150	36.8	1,139	-4.3	4	-	10,286	-16.5	0.0	-
2月	24,831	-28.1	228	8.8	1,319	2.7	47	-	10,314	0.7	0.0	-
3月	23,272	-23.8	451	100.9	2,307	45.8	140	63.6	14,602	25.7	0.0	-
4月	27,495	-12.5	167	21.2	1,115	31.9	3	459.8	12,872	8.3	0.0	-
5月	32,730	20.1	445	-28.7	1,263	9.0	50	-24.6	10,719	0.5	0.0	-
6月	29,553	3.9	1,010	-0.9	1,565	8.8	74	4,493.3	14,743	-4.5	0.0	-
7月	27,723	-9.0	714	55.2	1,261	-11.7	8	-55.9	11,180	-4.8	0.0	-
8月	22,542	-27.4	342	-7.3	1,481	11.1	0	-100.0	11,632	20.8	0.0	-
9月	27,160	-23.0	135	24.0	2,059	11.3	43	232.5	10,004	-24.0	0.0	-
10月	19,727	-40.6	174	1.4	1,519	-22.4	5	-71.8	7,501	-29.5	0.0	-
11月	13,300	-56.0	1,168	-9.2	1,496	-1.7	0	-	12,153	52.3	0.0	-100.0
12月	18,493	-40.4	121	10.2	1,867	-15.5	3	-97.1	10,976	-15.5	0.4	-
平成28年1月	18,428	-48.4	129	-13.9	1,711	50.2	1	-78.7	9,060	-11.9	0.0	-
2月	21,176	-14.7	262	15.2	1,668	26.4	173	268.8	12,275	19.0	0.0	-
3月	12,217	-47.5	287	-36.3	2,189	-5.1	96	-31.1	11,130	-23.8	0.0	-
出典：	横浜税関		いわき市市 民税課(法人 税割)		福島県信用保証協会				いわき手形交換所			

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。

四半期統計においてIは1～3月、IIは4～6月、IIIは7月～9月、IVは10～12月を示す。

区 分	企業動向				雇用						その他			
	企業活動				新規		有効		雇用保		入湯税		高速道	
	企業倒 産件数	前年 同期比	企業倒 産負債 総額	前年 同期比	求人 倍率	前年 同期比	求人 倍率	前年 同期比	険受給 者実人 員	前年 同期比	調定人 員	前年 同期比	路出入 交通量	前年 同期比
年 月	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(倍)	(%p)	(倍)	(%p)	(人)	(%)	(人)	(%)	(千台)	(%)
【年次統計】														
平成23年	23	64.3	7,472	1.0	1.24	0.37	0.72	0.19	55,181	102.0	307,058	-58.8	11,837	41.9
24年	6	-73.9	1,356	-81.9	1.77	0.53	1.13	0.41	41,749	-24.3	596,938	94.4	12,925	9.2
25年	4	-33.3	477	-64.8	1.91	0.14	1.41	0.28	17,387	-58.4	726,877	21.8	11,445	-11.4
26年	5	25.0	545	14.3	2.08	0.17	1.60	0.19	15,342	-11.8	752,762	3.6	11,636	1.7
27年	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	14,087	-8.2	763,136	1.4	12,186	4.7
【四半期統計】														
平成26年 II	1	0.0	200	-12.3	-	-	-	-	3,860	-14.0	181,861	-3.1	2,878	2.2
III	1	-	60	-	-	-	-	-	4,165	-11.7	197,087	1.6	3,118	2.0
IV	3	200.0	285	2,750.0	-	-	-	-	3,601	-13.9	186,829	-0.5	2,900	0.1
平成27年 I	0	-	0	-	-	-	-	-	3,260	-12.3	184,961	-1.1	2,824	3.0
II	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	3,402	-11.9	188,136	3.5	2,965	3.0
III	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	3,883	-6.8	196,123	-0.5	3,258	4.5
IV	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	3,542	-1.6	193,916	3.8	3,138	8.2
平成28年 I	4	-	450	-	-	-	-	-	3,245	-0.5	173,990	-5.9	2,935	3.9
【月次統計】														
平成26年4月	1	-	200	-	1.35	-0.11	1.35	0.05	1,211	-9.8	70,383	8.0	939	2.4
5月	0	-	0	-	1.98	0.29	1.38	0.12	1,287	-18.4	51,369	-30.9	1,001	2.0
6月	0	-100.0	0	-100.0	2.09	0.35	1.46	0.19	1,362	-13.2	60,109	24.9	937	2.1
7月	1	-	60	-	2.20	0.25	1.56	0.25	1,384	-15.7	54,669	-8.7	1,001	1.0
8月	0	-	0	-	2.28	0.20	1.62	0.25	1,370	-12.1	64,958	-5.0	1,136	2.1
9月	0	-	0	-	2.01	0.21	1.59	0.22	1,411	-6.9	77,460	17.8	982	2.9
10月	0	-	0	-	2.33	0.29	1.67	0.27	1,316	-11.4	65,305	5.7	968	1.3
11月	3	200.0	285	2,750.0	2.40	0.01	1.73	0.23	1,151	-14.5	57,047	-12.2	973	-0.5
12月	0	-	0	-	2.70	0.20	1.83	0.24	1,134	-16.1	64,477	5.6	958	-0.5
平成27年1月	0	-	0	-	2.13	0.27	1.76	0.21	1,103	-15.3	60,834	2.7	909	-0.8
2月	0	-	0	-	1.97	-0.16	1.72	0.15	1,088	-8.1	65,197	-8.8	850	11.9
3月	0	-	0	-	2.12	0.27	1.67	0.15	1,069	-13.0	58,930	4.7	1,065	0.0
4月	0	-100.0	0	-100.0	1.71	0.36	1.53	0.18	1,095	-9.6	73,510	4.4	964	2.7
5月	0	-	0	-	1.80	-0.18	1.51	0.13	1,037	-19.4	54,001	5.1	1,040	3.8
6月	0	-	0	-	2.28	0.19	1.55	0.09	1,270	-6.8	60,625	0.9	961	2.5
7月	0	-100.0	0	-100.0	2.49	0.29	1.64	0.08	1,294	-6.5	61,930	13.3	1,045	4.4
8月	0	-	0	-	2.04	-0.24	1.72	0.10	1,296	-5.4	56,837	-12.5	1,166	2.7
9月	0	-	0	-	2.22	0.21	1.70	0.11	1,293	-8.4	77,356	-0.1	1,047	6.6
10月	0	-	0	-	2.25	-0.08	1.67	0.00	1,247	-5.2	62,119	-4.9	1,066	10.1
11月	0	-100.0	0	-100.0	2.37	-0.03	1.78	0.05	1,160	0.8	69,596	22.0	1,034	6.2
12月	0	-	0	-	2.57	-0.13	1.84	0.01	1,135	0.1	62,201	-3.5	1,039	8.4
平成28年1月	1	-	135	-	2.24	0.11	1.79	0.03	1,118	1.4	62,554	2.8	936	3.0
2月	1	-	90	-	2.01	0.04	1.75	0.03	1,077	-1.0	57,742	-11.4	929	9.3
3月	0	-	0	-	1.83	-0.29	1.62	-0.05	1,050	-1.8	53,694	-8.9	1,070	0.5
出典：	東京商工リサーチ（負債総額 1,000万円以上）				ハロワーク平（年間倍率は年度ベースの 値）						いわき市市民 税課		株式会社ネク スコ・ツール 東北いわき事 業部	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。

四半期統計においてIは1～3月、IIは4～6月、IIIは7月～9月、IVは10～12月を示す。

区 分	中小企業DI調査					
	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	総合(全業種)
年 月						
<b>【年次統計】</b>						
平成23年	-	-	-	-	-	-
24年	-	-	-	-	-	-
25年	-	-	-	-	-	-
26年	-	-	-	-	-	-
27年	-	-	-	-	-	-
<b>【四半期統計】</b>						
平成26年 II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成27年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成28年 I	-	-	-	-	-	-
<b>【月次統計】</b>						
平成26年4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	11.1	-10.0	-16.6	-42.8	-12.5	-6.3
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	6.1	0.0	-7.2	-36.4	-36.4	-8.6
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	0.0	10.0	-6.2	-12.5	-25.0	-4.0
平成27年1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-11.5	7.7	-7.2	-30.0	-20.0	-10.9
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-10.0	0.0	-6.7	-45.5	-33.3	-15.1
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	0.0	-18.2	-35.7	-25.0	-28.6	-15.6
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-19.5	-9.1	-30.8	-58.4	0.0	-24.0
平成28年1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-28.1	-33.3	-16.7	-15.4	-25.0	-24.7
出典：	福島県産業振興センター(前年同月比で「良化」-「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヵ月毎に調査					



## II いわき市の景気の動き（景気動向指数）（平成28年第I四半期（1～3月）の状況）

### 1 CI（コンポジット・インデックス）

#### (1) 概要

3月のCIは、先行指数が99.5、一致指数が103.1、遅行指数が118.6となった。

#### (2) 指数別の動向（指数は平成22年の水準を100とする）

【先行指数】 3月は99.5ポイントで、2ヵ月連続で下降した。

寄与度がプラスの指標は、新規求人倍率（2ヵ月振り）等の2指標、マイナスの指標は、企業倒産件数（逆）（3ヵ月連続）、鉱工業在庫率指数（逆）（2ヵ月連続）等の6指標であった。

【一致指数】 3月は103.1ポイントで、4ヵ月振りに下降に転じた。

寄与度がプラスの指標はなく、マイナスの指標は、鉱工業出荷指数（3ヵ月振り）、鉱工業生産指数（3ヵ月振り）等の7指標であった。

【遅行指数】 3月は118.6ポイントで、3ヵ月振りに下降に転じた。

寄与度がプラスの指標は、鉱工業在庫指数（6ヵ月連続）、入湯税調定人員（2ヵ月振り）等の4指標、マイナスの指標は、手形交換高（3ヵ月振り）、雇用保険受給者実人員（逆）（2ヵ月振り）等の3指標であった。

※CIの変化の大きさは景気の勢い（テンポ）を示す。

#### (3) 指数の推移及び寄与度の内訳（CIの上昇・下降がどの指標により引き起こされたか）（平成22年=100）

区 分	平成27年									平成28年		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
先行指数（C.I.）	103.6	102.8	103.1	102.7	102.7	102.3	102.6	102.2	101.4	101.5	100.6	99.5
前月差(ポイント)（寄与度合計）	-0.18	-0.76	0.27	-0.39	-0.03	-0.36	0.30	-0.38	-0.81	0.09	-0.92	-1.11
先行系列寄与度内訳												
1. 自動車新規登録台数	-0.40	0.18	0.10	-0.38	0.31	-0.06	0.01	0.05	-0.27	-0.13	-0.03	-0.11
2. 新設住宅着工戸数	0.35	-0.23	-0.18	0.09	0.35	-0.18	-0.22	0.01	0.18	-0.14	0.04	-0.25
3. 建築確認申請受付件数	-0.09	0.03	-0.13	0.08	-0.01	-0.26	0.16	0.00	-0.10	0.00	-0.09	-0.14
4. 鉱工業在庫率指数（逆）	0.32	-0.35	0.38	-0.16	-0.28	-0.17	0.39	-0.34	-0.25	0.36	-0.26	-0.30
5. 企業倒産件数（逆）	-0.19	-0.03	-0.04	-0.03	-0.03	-0.01	0.12	0.00	0.00	-0.34	-0.29	-0.33
6. 新規求人倍率	-0.17	-0.33	0.34	0.00	-0.39	0.34	-0.18	-0.12	-0.01	0.31	-0.35	0.01
7. 中小企業DI（全業種）	-0.01	-0.01	-0.21	0.00	0.00	-0.02	0.01	0.01	-0.35	0.01	0.01	-0.03
8. 一致指数トレンド成分	0.00	-0.02	0.00	0.01	0.01	-0.01	0.01	0.01	0.00	0.02	0.05	0.05
一致指数（C.I.）	106.1	105.5	105.7	106.0	105.5	104.9	105.2	104.3	104.7	105.0	105.2	103.1
前月差(ポイント)（寄与度合計）	0.10	-0.63	0.25	0.34	-0.52	-0.61	0.27	-0.86	0.33	0.37	0.21	-2.11
一致系列寄与度内訳												
1. 大型小売店等販売額	0.46	-0.22	-0.25	0.01	0.01	0.07	0.08	-0.20	0.04	-0.02	0.30	-0.36
2. 大口電力使用量	-0.34	0.40	-0.07	0.11	-0.10	-0.13	-0.01	-0.33	0.41	-0.04	-0.03	-0.09
3. 鉱工業生産指数	-0.23	-0.45	0.39	0.16	0.02	-0.44	0.32	0.09	-0.16	0.44	0.16	-0.42
4. 鉱工業出荷指数	0.16	-0.46	0.32	0.06	-0.08	-0.15	0.34	-0.02	-0.09	0.44	0.10	-0.43
5. 小名浜港輸入通関実績	0.09	0.06	0.01	-0.01	-0.23	0.13	-0.16	-0.19	0.15	0.00	-0.01	-0.27
6. 高速道路出入交通量	-0.06	0.00	-0.05	0.01	-0.18	0.31	0.08	-0.23	0.13	-0.37	0.21	-0.33
7. 有効求人倍率	0.03	0.03	-0.10	0.01	0.04	-0.39	-0.38	0.04	-0.16	-0.08	-0.51	-0.20
遅行指数（C.I.）	119.5	115.1	115.3	116.3	115.0	114.5	112.2	116.8	114.6	117.2	118.7	118.6
前月差(ポイント)（寄与度合計）	-4.49	-4.41	0.20	1.02	-1.35	-0.51	-2.26	4.66	-2.22	2.59	1.45	-0.11
遅行系列寄与度内訳												
1. 鉱工業在庫指数	-0.62	-1.86	0.41	1.66	1.17	-0.20	0.27	1.70	0.86	0.33	1.71	1.54
2. 法人市民税調定額	-1.98	-1.87	1.24	1.77	-1.88	0.27	-0.42	-0.05	0.12	0.07	0.13	0.36
3. 信用保証承諾額	-0.50	-0.79	0.03	-0.69	0.85	0.06	-1.12	0.78	-0.45	1.89	-0.82	-1.12
4. 雇用保険受給者実人員（逆）	-0.33	0.56	-2.31	-0.32	-1.36	-0.22	-0.11	-0.22	0.26	-0.62	1.43	-0.45
5. 手形交換高	-1.13	-0.01	0.51	-1.16	1.20	-1.38	-0.36	1.82	-1.82	0.26	0.68	-0.99
6. 入湯税調定人員	0.06	-0.42	0.32	-0.26	-1.35	0.99	-0.52	0.62	-1.20	0.64	-1.74	0.49
7. 一致指数トレンド成分	0.00	-0.03	0.00	0.01	0.01	-0.01	0.01	0.01	0.00	0.02	0.06	0.06

注1) CIはトレンド（長期的趨勢）と、トレンド周りの変化を合成し作成される。

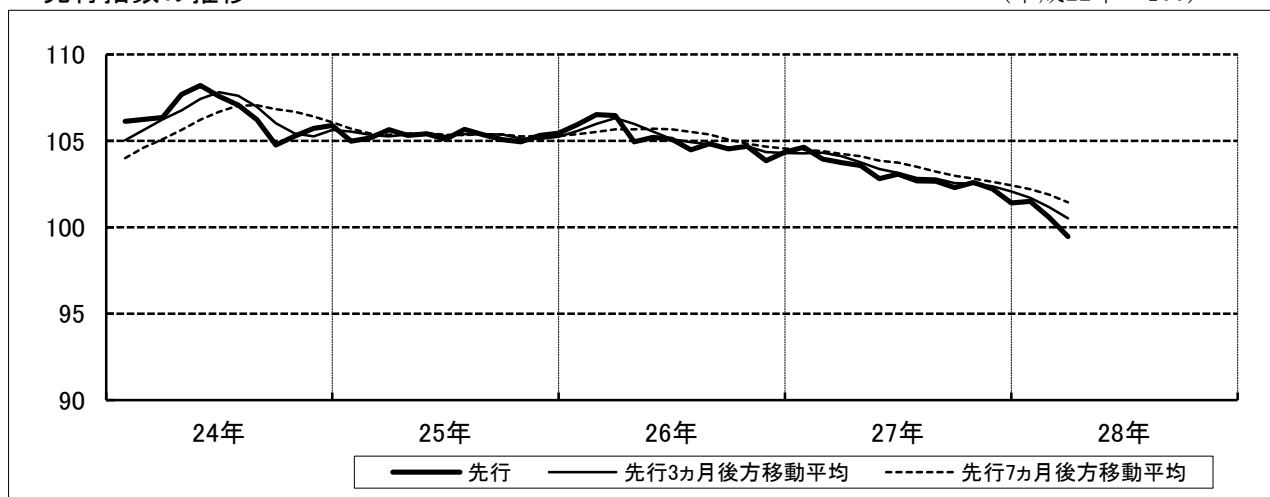
2) 一致指数トレンド成分とは、一致指数の長期的趨勢が先行指数、遅行指数に与えた影響を示す。

3) 寄与度とは、指数の変化にそれぞれの指標がどの程度の影響を与えたかを示す。

#### (4) CIの推移

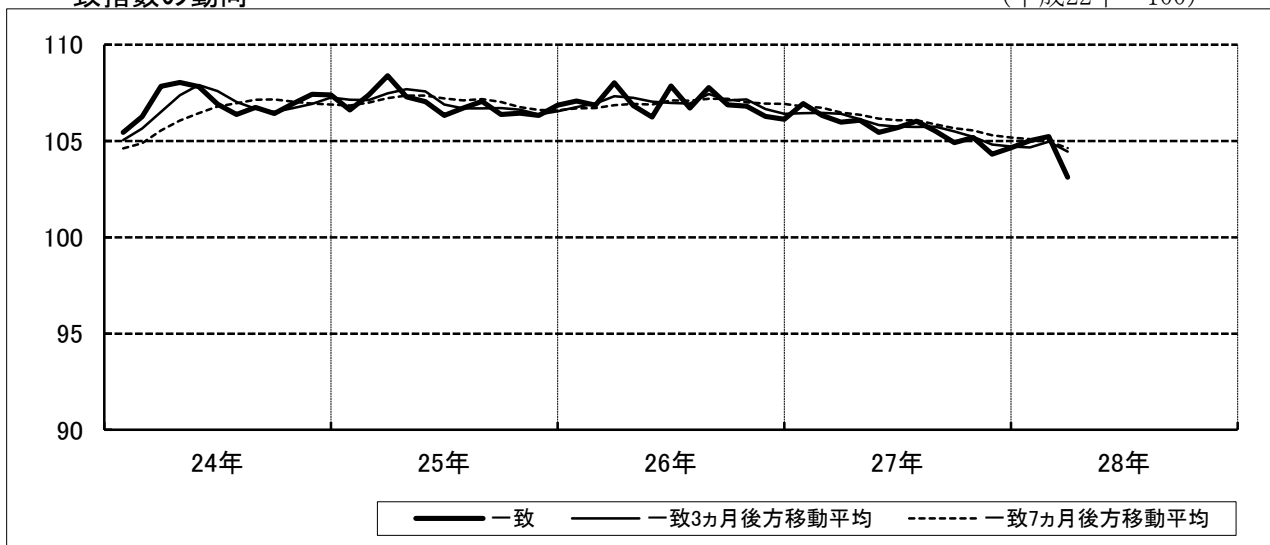
##### ・先行指数の推移

(平成22年=100)



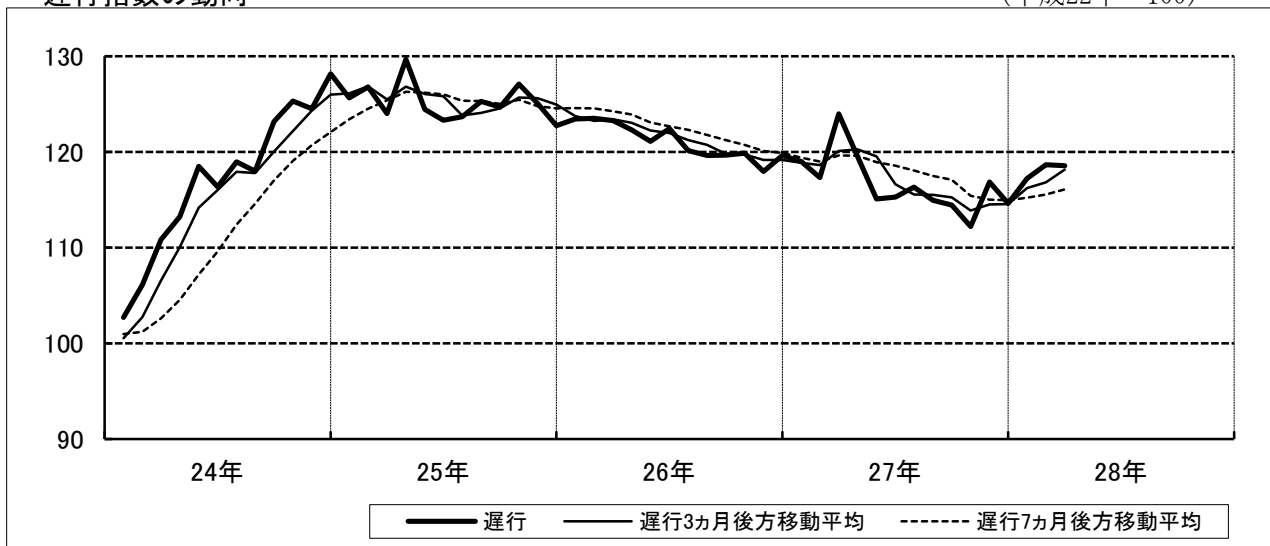
##### ・一致指数の動向

(平成22年=100)



##### ・遅行指数の動向

(平成22年=100)



(5) CIデータ

・先行指数

(平成22年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
19	98.9	99.2	98.8	98.5	99.7	98.9	98.2	98.4	98.0	98.2	98.6	98.8
20	98.4	98.6	98.6	98.6	98.8	98.8	98.3	97.1	97.0	97.1	95.8	94.7
21	95.3	95.6	95.8	96.0	96.5	96.6	97.3	98.2	98.3	98.1	98.6	99.2
22	98.9	98.7	99.2	99.3	99.7	100.4	100.2	100.6	101.1	100.9	100.4	100.6
23	100.4	100.7	99.7	99.5	99.7	100.4	101.9	103.0	104.0	104.0	104.4	104.5
24	106.1	106.2	106.4	107.7	108.2	107.6	107.1	106.2	104.8	105.3	105.7	105.9
25	105.0	105.2	105.7	105.3	105.4	105.1	105.7	105.4	105.1	105.0	105.3	105.4
26	105.9	106.5	106.5	104.9	105.2	105.1	104.5	104.8	104.5	104.7	103.9	104.3
27	104.6	103.9	103.7	103.6	102.8	103.1	102.7	102.7	102.3	102.6	102.2	101.4
28	101.5	100.6	99.5									

・一致指数

(平成22年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
19	101.8	102.3	102.1	102.4	101.9	102.3	102.3	102.3	102.3	102.4	102.7	102.7
20	103.1	104.0	102.7	103.5	103.7	103.2	103.1	102.4	101.8	101.1	100.1	98.5
21	97.3	95.9	95.5	95.7	96.4	97.1	97.0	96.9	98.1	97.7	97.5	98.2
22	99.1	99.1	99.4	100.0	100.2	99.8	100.2	100.3	100.3	100.3	100.5	100.9
23	101.8	101.4	98.8	99.4	100.5	102.7	104.4	103.3	104.4	105.1	104.5	105.2
24	105.5	106.3	107.8	108.1	107.8	106.9	106.4	106.7	106.4	106.9	107.4	107.4
25	106.6	107.4	108.4	107.3	107.1	106.3	106.7	107.1	106.4	106.4	106.3	106.9
26	107.1	106.9	108.0	106.8	106.2	107.9	106.7	107.8	106.9	106.8	106.3	106.1
27	106.9	106.3	106.0	106.1	105.5	105.7	106.0	105.5	104.9	105.2	104.3	104.7
28	105.0	105.2	103.1									

・遅行指数

(平成22年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
19	106.7	107.7	108.7	108.8	104.2	104.6	109.4	105.5	107.8	107.1	107.8	105.5
20	107.6	107.3	106.1	110.4	107.9	108.8	109.4	106.7	107.2	108.7	106.4	107.7
21	105.9	100.5	99.5	95.2	94.0	94.7	88.9	93.0	90.2	91.2	93.9	91.1
22	94.7	96.1	97.1	100.0	101.7	100.2	99.9	102.3	103.8	102.0	101.3	100.9
23	100.0	102.1	102.6	97.1	97.6	101.2	104.4	101.1	99.7	100.0	99.5	99.4
24	102.7	106.1	110.8	113.2	118.5	116.4	119.0	118.0	123.2	125.3	124.5	128.2
25	125.7	126.8	124.0	129.7	124.5	123.3	123.7	125.3	124.7	127.1	125.1	122.7
26	123.5	123.5	123.3	122.3	121.1	122.4	120.1	119.6	119.7	119.9	117.9	119.6
27	119.0	117.3	124.0	119.5	115.1	115.3	116.3	115.0	114.5	112.2	116.8	114.6
28	117.2	118.7	118.6									

## 2 DI (デフレーション・インデックス)

### (1) 概要

【先行指数】 3月は、28.6%と13ヵ月連続で50%を下回った。

【一致指数】 3月は、0%と2ヵ月振りで50%を下回った。

【遅行指数】 3月は、50%と保ち合いとなった。

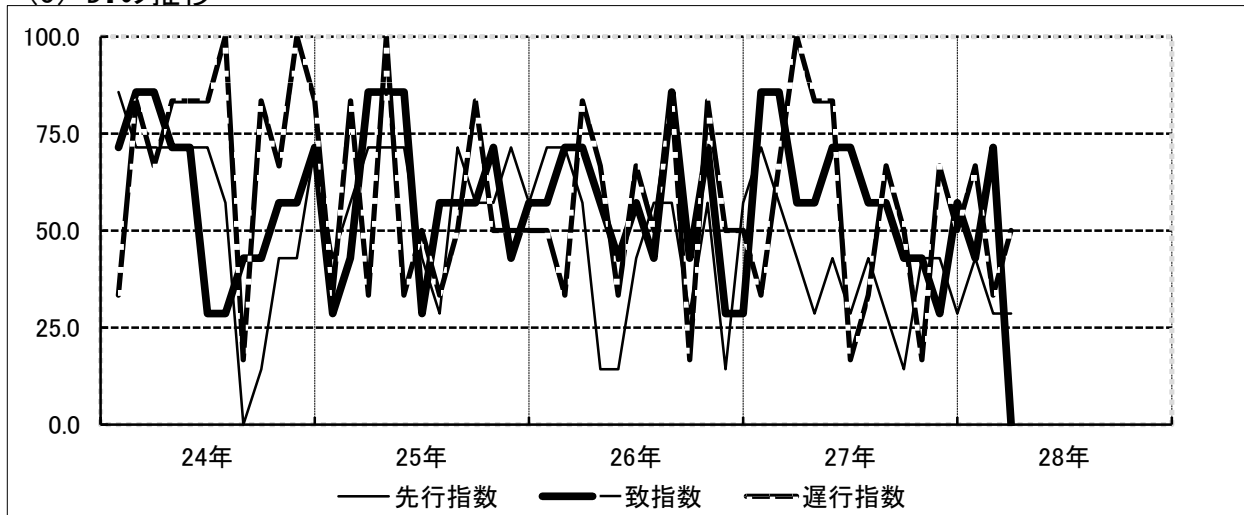
(注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる (-景気動向指数利用の手引き-参照)

### (2) DIの推移

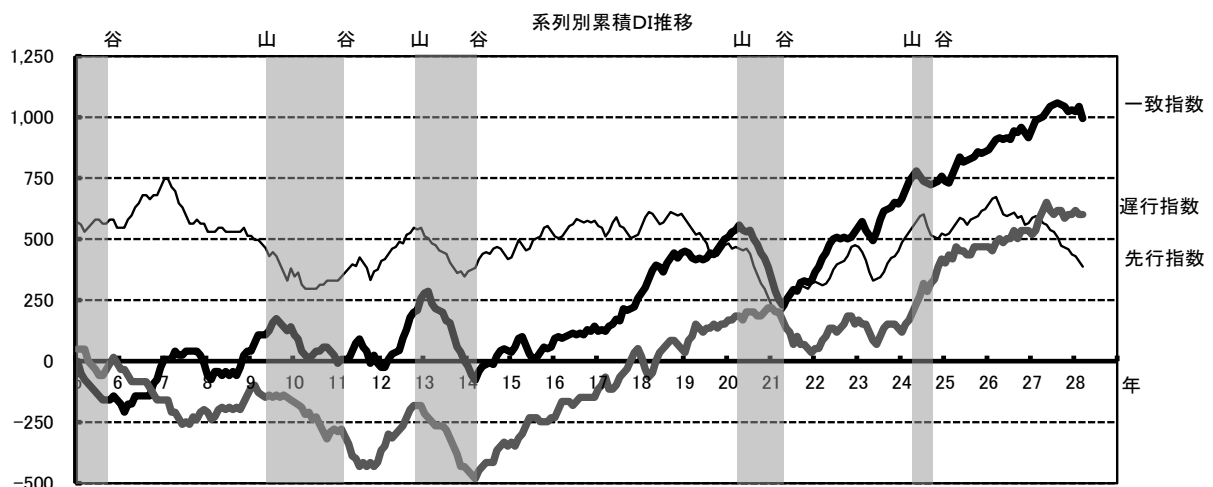
区 分	平成27年									平成28年		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
先行指数 (D.I)	28.6	42.9	28.6	42.9	28.6	14.3	42.9	42.9	28.6	42.9	28.6	28.6
一致指数 (D.I)	57.1	71.4	71.4	57.1	57.1	42.9	42.9	28.6	57.1	42.9	71.4	0.0
遅行指数 (D.I)	83.3	83.3	16.7	33.3	66.7	50.0	16.7	66.7	50.0	66.7	33.3	50.0

注) DIは、先行(7指標)、一致(7指標)、遅行(6指標)に属する各経済指標について、3ヵ月前と比較して改善している指標の割合を指数としている。

### (3) DIの推移



### (参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)



注1) 累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に600を、遅行指数に50を加算してある。

注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

## -景気動向指数利用の手引き-

### (1) 景気動向指数の概要

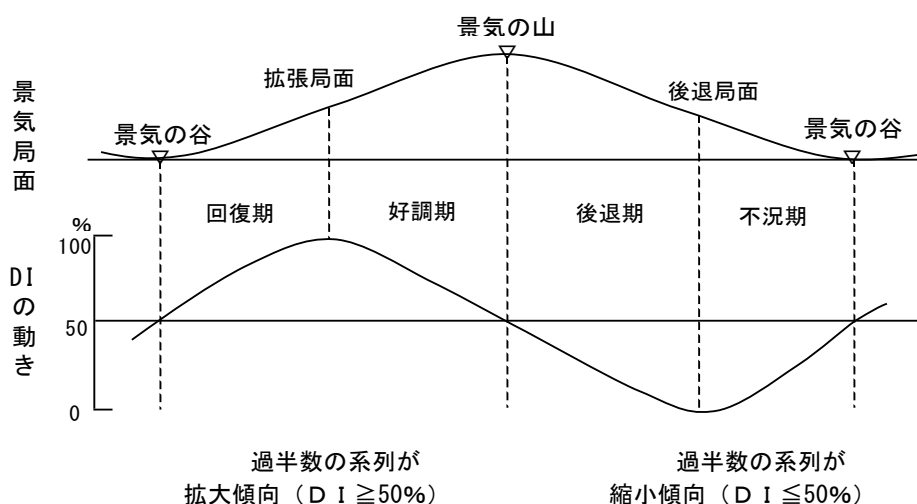
- 景気動向指数は、景気の勢いや方向性を知るために、景気の動きを敏感に反映する経済指標を組み合わせて作成された総合的な経済指標です。景気の勢いを示すC I（コンポジット・インデックス）と、景気の方角性を示すD I（ディフュージョン・インデックス）の2種類の指数があります。両者の動きを総合して景気の現状把握や将来予測等を行います。
- C I、D Iとも、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種類の指数を作成します。一致指数は景気の現状把握に利用します。先行指数は景気の動きを予測するために利用します。遅行指数は景気の転換点や局面の確認に利用します。

### (2) C I（コンポジット・インデックス Composite Index）の概要

- C Iは複数の経済指標の前月と比べた変化量を合成したものです。たとえば、いわき市のC Iでは、大型小売店等販売額等7つの経済指標の変化量を合成して一致指数を作成しています(詳しい計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ [http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu\\_di.html](http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.html)をご参照ください)。
- C Iの変化の大きさは景気のテンポ（勢い）を示します。また、景気の拡大期にはC Iが上昇傾向を示し、後退期には下降傾向を示します。ただし、C Iは上昇・下降を繰り返しながら変化するため、景気局面の判断はD Iを含めた総合的な指標によって判断します。

### (3) D I（ディフュージョン・インデックス Diffusion Index）の概要

- D Iは、複数の経済指標の変化方向を合成したものです。採用指標の各月の値を3ヵ月前の値と比較して、改善した指標の割合がD Iとなります。たとえば、いわき市の一致指数では7つの指標を採用していますので、そのうち4つが改善したならば  $4 \div 7 = 0.571\dots$  (DI=57%) と計算します。
- 一般に、50%を上回っているときが景気の拡張局面、50%を下回っているときが後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています。



### (4) 景気基準日付

景気の山・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、D Iの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気基準日付（全国）

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S 26. 6.	S 26. 10.	第8循環	S 50. 3.	S 52. 1.	S 52. 10.
第2循環	S 26. 10.	29. 1.	29. 11.	第9循環	52. 10.	55. 2.	58. 2.
第3循環	29. 11.	32. 6.	33. 6.	第10循環	58. 2.	60. 6.	61. 11.
第4循環	33. 6.	36. 12.	37. 10.	第11循環	61. 11.	H 3. 2.	H 5. 10.
第5循環	37. 10.	39. 10.	40. 10.	第12循環	H 5. 10.	9. 5.	11. 1.
第6循環	40. 10.	45. 7.	46. 12.	第13循環	11. 1.	12. 11.	14. 1.
第7循環	46. 12.	48. 11.	50. 3.	第14循環	14. 1.	20. 2.	21. 3.
				第15循環	21. 3.	24. 3.	24. 11.

(5) 景気動向指数採用系列の概要

項目		内容		原データの出典
先行系列	1 自動車新規登録台数	季	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、いわき市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	季	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	福島県土木部
	3 建築確認申請受付件数	季	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	季逆	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	前逆	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	季	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平
	7 中小企業DI(全業種)	※	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合-減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	前	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき市内主要大型小売店舗からのヒアリングにより市産業創出課作成
	2 大口電力使用量	季	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力いわき営業所
	3 鉱工業生産指数	季	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	4 鉱工業出荷指数	季	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 小名浜港輸入通関実績	季	小名浜港を通過して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	6 高速道路出入交通量	季	いわき市内インターにおける車両の出入交通量。	株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部
	7 有効求人倍率	季	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平
遅行系列	1 鉱工業在庫指数	季	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	季	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証承諾額	前	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	季逆	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平
	5 手形交換高	季	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	季	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

注) 季：X12Aによる季節調整値、前：原数値前年同月比（倒産件数は3ヵ月移動平均値の前年同期比）、※：四半期原数値逆：景気の上昇期に減少（低下）し、下降期に増加（上昇）するもの。

## 【参考】 国・県の動き

### 1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断)</p> <p>景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・輸出は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・生産は、横ばいとなっている。</li> <li>・企業収益は、改善傾向にあるが、そのテンポは緩やかになっている。企業の業況判断は、慎重さがみられる。</li> <li>・雇用情勢は、改善している。</li> <li>・消費者物価は、緩やかに上昇している。</li> </ul> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成28年(2016年)熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。</p> <p>(内閣府「月例経済報告」平成28年5月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費……弱い動きが一部にみられるが、総じて堅調に推移している。</li> <li>・建設需要……新設住宅着工戸数は前年を上回り、公共工事及び業務用建築物着工棟数は前年を下回っている。月々に振れを伴いながら堅調に推移するものの、公共工事は減少傾向にある。</li> <li>・生産活動……弱い動きが続いている。</li> <li>・雇用・労働……改善が続くものの、一部に弱さがみえはじめている。</li> <li>・物価……企業物価指数及び消費者物価指数は、ともに前年を下回る動きが続いている。</li> <li>・企業・金融……企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。</li> </ul> <p>(福島県「最近の県経済動向」平成28年5月公表分)</p>

### 2 景気動向指数(CI)

(1) 国の動向	<p>3月のCI(速報値・平成22(2010)年=100)は、先行指数:98.4、一致指数:111.2、遅行指数:112.0となった。</p> <p>先行指数は、前月と比較して0.5ポイント下降し、2ヵ月連続の下降となった。3ヵ月後方移動平均は0.70ポイント下降し、9ヵ月連続の下降となった。7ヵ月後方移動平均は0.76ポイント下降し、8ヵ月連続の下降となった。</p> <p>一致指数は、前月と比較して0.5ポイント上昇し、2ヵ月ぶりの上昇となった。3ヵ月後方移動平均は0.17ポイント上昇し、5ヵ月ぶりの上昇となった。7ヵ月後方移動平均は0.10ポイント下降し、5ヵ月連続の下降となった。</p> <p>遅行指数は、前月と比較して1.8ポイント下降し、3ヵ月連続の下降となった。3ヵ月後方移動平均は1.10ポイント下降し、3ヵ月連続の下降となった。7ヵ月後方移動平均は0.40ポイント下降し、3ヵ月連続の下降となった。</p> <p>(内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」平成28年5月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>1 概 括</p> <p>3月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数82.9ポイント、一致指数93.0ポイント、遅行指数95.7ポイントとなった。</p> <p>先行指数は、前月(83.1ポイント)を0.2ポイント下回り、2ヵ月連続の下降となった。</p> <p>一致指数は、前月(100.5ポイント)を7.5ポイント下回り、2ヵ月連続の下降となった。</p> <p>遅行指数は、前月(101.5ポイント)を5.8ポイント下回り、2ヵ月振りの下降となった。</p> <p>2 一致指数の動向</p> <p>寄与度をみると、有効求人倍率が3ヵ月連続のマイナス、所定外労働時間指数、鉱工業生産指数及び最終需要財出荷指数が2ヵ月連続のマイナス、建築着工床面積(鉱工業)が2ヵ月振りのマイナス、手形交換金額(1枚当たり)が3ヵ月振りのマイナス、百貨店・スーパー販売額が4ヵ月振りのマイナスとなった。</p> <p>一方、生産財出荷指数が2ヵ月振りのプラス、雇用保険受給者実人員が3ヵ月振りのプラスとなった。</p> <p>寄与度をみると、有効求人倍率がマイナス2.91ポイント、最終需要財出荷指数がマイナス2.16ポイント、建築着工床面積(鉱工業)がマイナス1.1ポイント、鉱工業生産指数がマイナス0.95ポイント、手形交換金額(1枚当たり)がマイナス0.85ポイント、百貨店・スーパー販売額がマイナス0.77ポイント、所定外労働時間指数がマイナス0.06ポイントでこれらの指標の動きが下降に寄与した。</p> <p>(福島県「福島県景気動向指数」平成28年5月公表分)</p>

---

編集・発行 いわき市 産業振興部 産業創出課  
〒970-8686 いわき市平字梅本 21 番地  
電 話 0 2 4 6 - 2 2 - 1 1 9 4 (直通)  
e-mail : sangyosoushutsu@city.iwaki.fukushima.jp

---